

財政構造改革について

- 1 これまでの経緯
- 2 財政構造改革の取組状況
- 3 総人件費の抑制に向けた取組
- 4 最近の地方財政を取り巻く状況
- 5 今後の取組

1. これまでの経緯

■ 聖域なき財政構造改革へ(平成19年夏の状況)

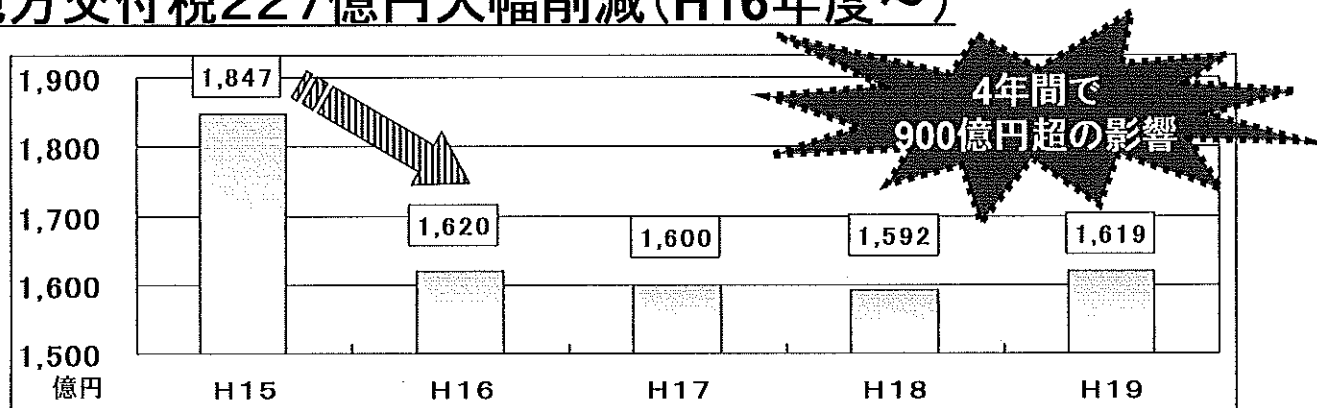
徳島県財政の現状と課題
～未曾有の厳しい財政状況の中で～

①本県の脆弱な財政構造(国依存型の財政構造)

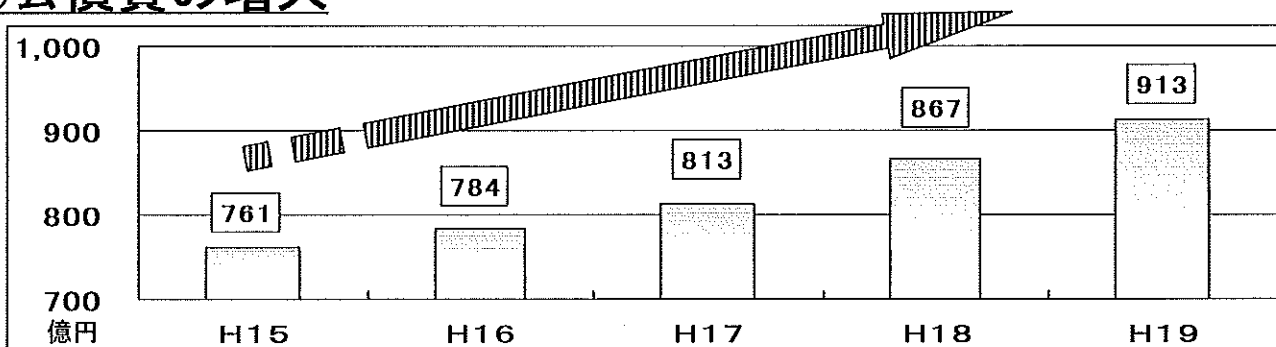
- ・ 地方税(自主財源): 徳島県16.3%(全国平均:37.9%)
- ・ 地方交付税(依存財源): 徳島県27.4%(全国平均:17.8%)

※歳入全体に占める財源の割合(H18年度決算)

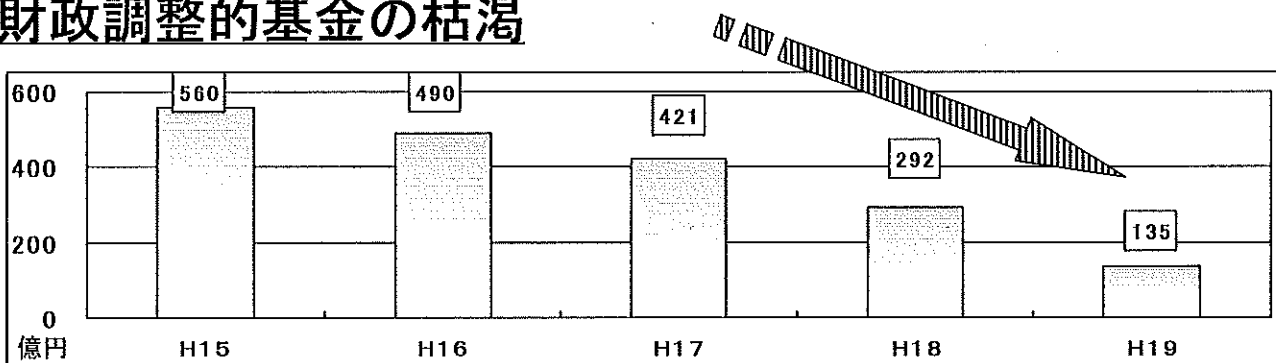
②地方交付税227億円大幅削減(H16年度～)



③公債費の増大



④財政調整的基金の枯渇



基金に頼らない持続可能な財政構造を実現するため

財政構造改革基本方針を策定

(H19年10月)

■ 財政構造改革基本方針の概要

○ 徳島の未来の創造につながる財政構造改革とするために

- ・ 改革期間中は、県民サービスの低下を招かないよう施策事務事業を厳に工夫して、「オンリーワン徳島行動計画(第2幕)」の推進に取り組む。
- ・ 改革は県民サービスへの影響を伴うため、県民の皆様に認識と理解を得る必要があり、積極的に財政状況や取組内容を公表する。
- ・ 将来にわたって新たな県民サービス水準をいかに維持するか、またその水準を高める最も効率的な執行体制について、検討し取り組む。

○ 改革方針

改革期間
H20～22年度

「持続可能な財政構造」を実現し、「オンリーワン徳島行動計画(第2幕)」の各種施策を着実に推進する。

- ①義務的経費にまで踏み込んだ「聖域を設けない大幅な削減・見直し」を集中的に実施し、多額の収支不足解消に目処をつける。
- ②全国に比して高水準にある公債費を、本県の財政規模に見合った妥当な水準とするため、県債の発行額を適切に抑制。

2. 財政構造改革の取組状況

■ 収支改善目標試算の達成状況

(単位: 億円)

	19予算	20予算	21予算	22
--	------	------	------	----

改革前の財源不足額 A	△ 228	△ 260	△ 285	△ 291
-------------	-------	-------	-------	-------

改革後の財源不足額 B (A+F)		△ 85	△ 73	△ 66
----------------------	--	------	------	------

財政調整的基金年度末残高 C	現在高	95	62+α	36+α
対前年度減少額	年度末見込み	△ 40	△ 33	△ 26
年度末積み戻し目標 E		(45)	(40)	(40)

(内 訳)

収支改善目標額 F		175	212	225
内訳	公共事業 G	12	24	24
	政策、その他経費 H	31	41	47
	その他の収支改善工夫 I	92	97	104
	職員給与の臨時的削減 J	40 (50)	50	50
			※	※

ポイント

① 基金の取崩額は、目標額に止めることができた。

② 20年度は、「45億円」の基金積み戻しを達成。

③ 「公共事業」は、徹底的な重点化を図り、事業費を確保しつつ、一般財源を圧縮。

④ 「政策、その他経費」の削減は、
20年度:(目標)33億円→31億円
21年度:(目標)47億円→41億円

⑤ 職員給与の臨時的削減は、職員数の大幅な減による削減も含め「50億円」を達成。

※は職員数削減効果を含む

■ 財政健全化に向けた様々な工夫

とくしま“トクトク”事業の積極展開

- ・「県の創意工夫」と「県民との協働」による、新しい公共サービスを展開
(ゼロ予算事業、県民との協働推進事業、県民スポンサー事業)

H19年度(創設):75事業 → H21年度:142事業

倍増

21
世紀型
行政
手法

既存ストックを活用した社会資本整備の推進

- ・ 大規模耐震改修の導入により、後年度負担額を抑制するとともに、高等学校の耐震化も加速

H19年度:28.7%(全国47位) → H21年度:59.2%(全国38位)

※高等学校耐震化率

- ・ PFI手法による青少年センターの改修
- ・ 美馬商業高校への特別支援学校の併設

歳入対策企画員室の設置(H20年5月)

・ 県税収入の確保

○ 「徳島滞納整理機構」の活用などによる、個人県民税徴収率の向上

H17年度:全国21位 → H20年度:全国7位

・ 新たな手法による未利用財産の活用

○ インターネット公用財産売却システムの導入など、県有地売却を一層促進

H16年度:2件 → H20年度:20件

※県有地売払実績

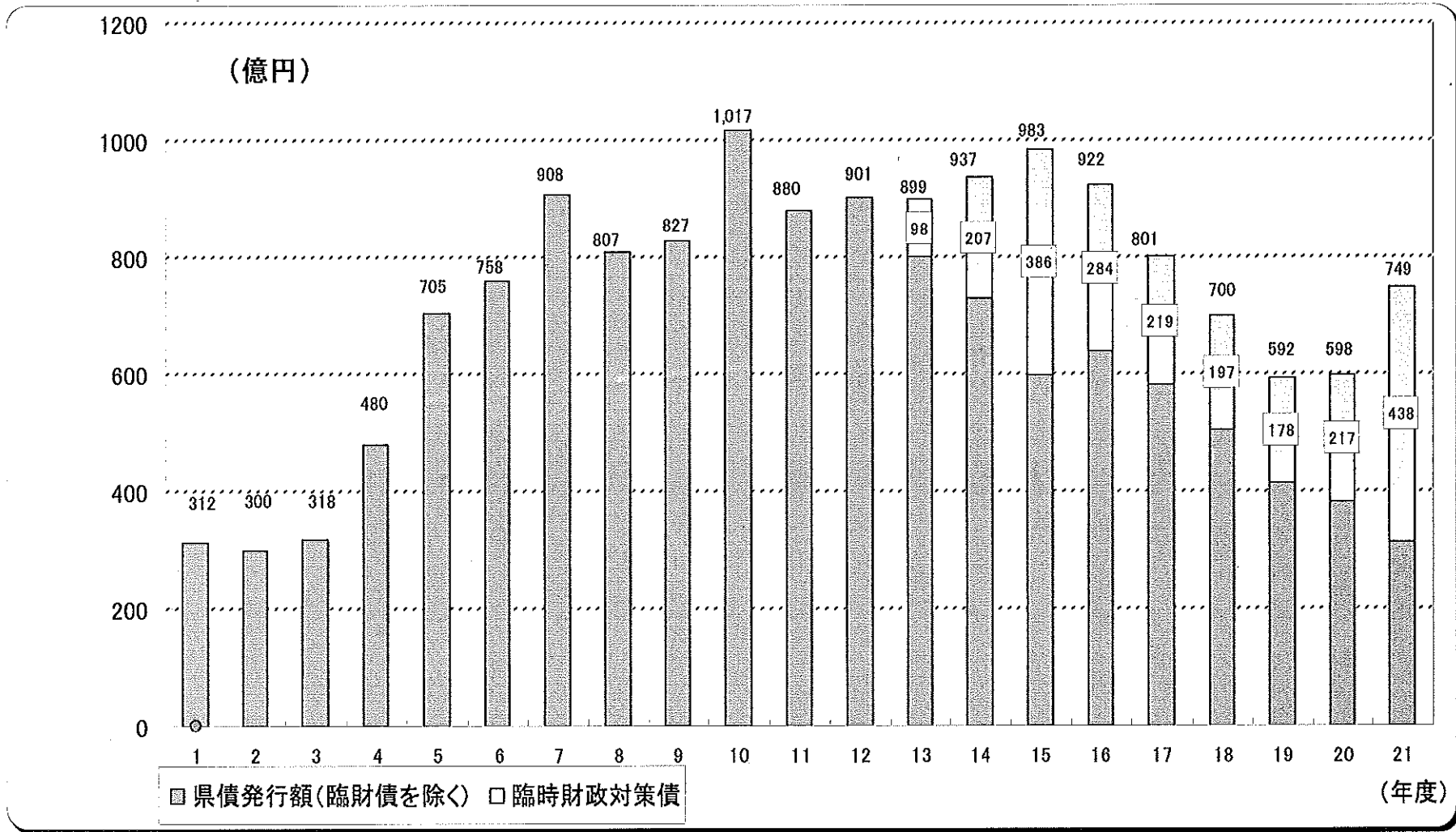
・ ネーミングライツなどの広告事業の推進

○ 広告事業の増収を推進

H18年度:8百万円 → H21年度:54百万円(見込み)

- ◆ 鳴門・大塚スポーツパーク (鳴門総合運動公園)
- ◆ アグリあなんスタジアム (南部健康運動公園野球場)
- ◆ ブライダルコアときわホール (フレアとくしま)
- ◆ JAあいさい緑地 (和田島緑地)
- ◆ あわぎんホール (郷土文化会館) ……etc

■ 県債の発行状況(年度別)

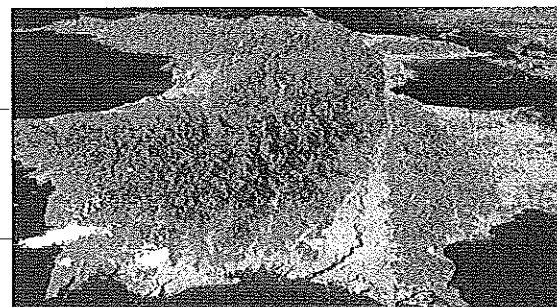
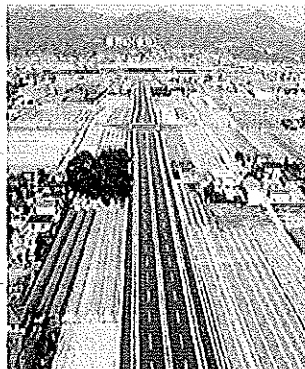
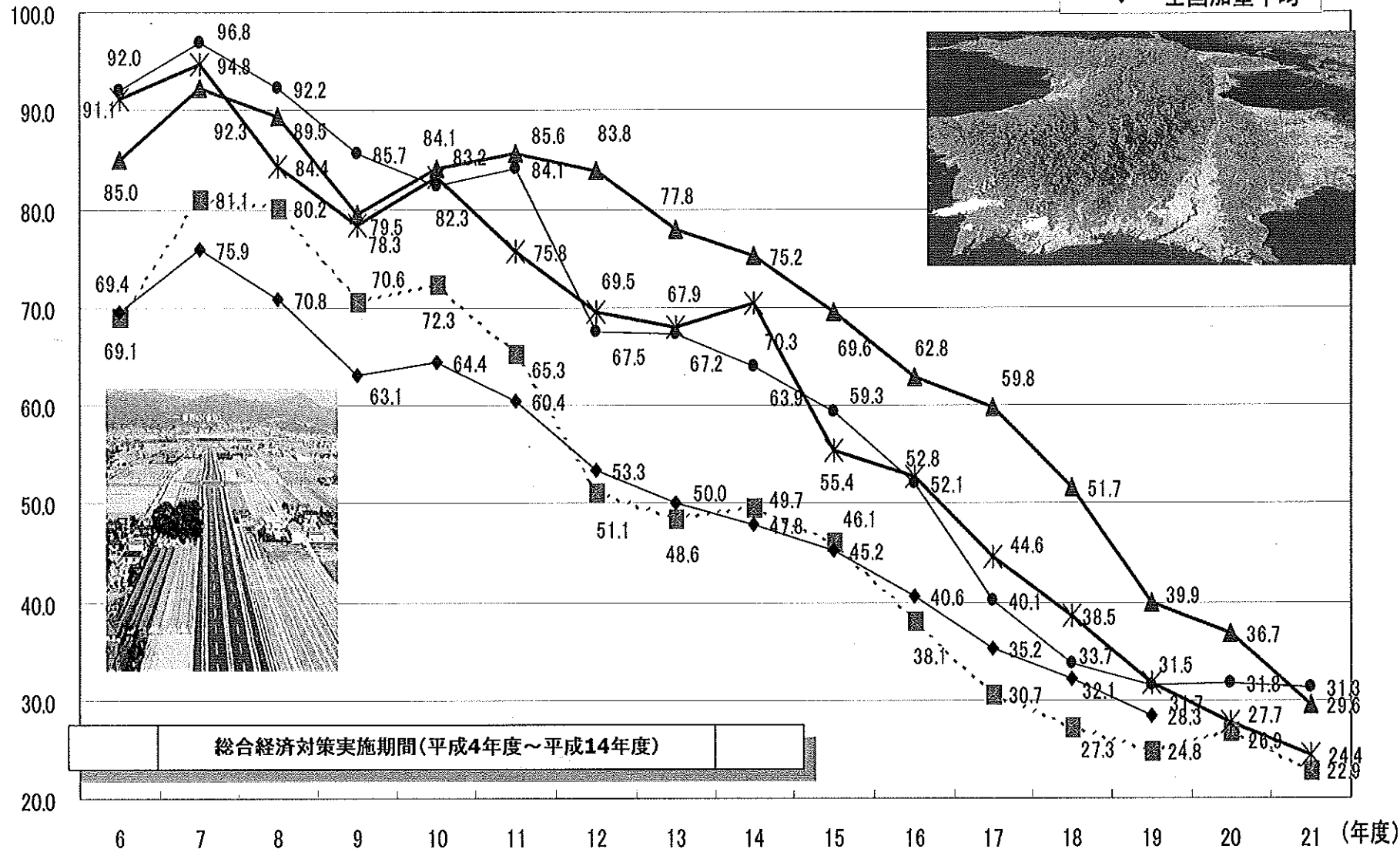


■ 普通建設事業費(決算)の状況

(標準財政規模対比)

(%)

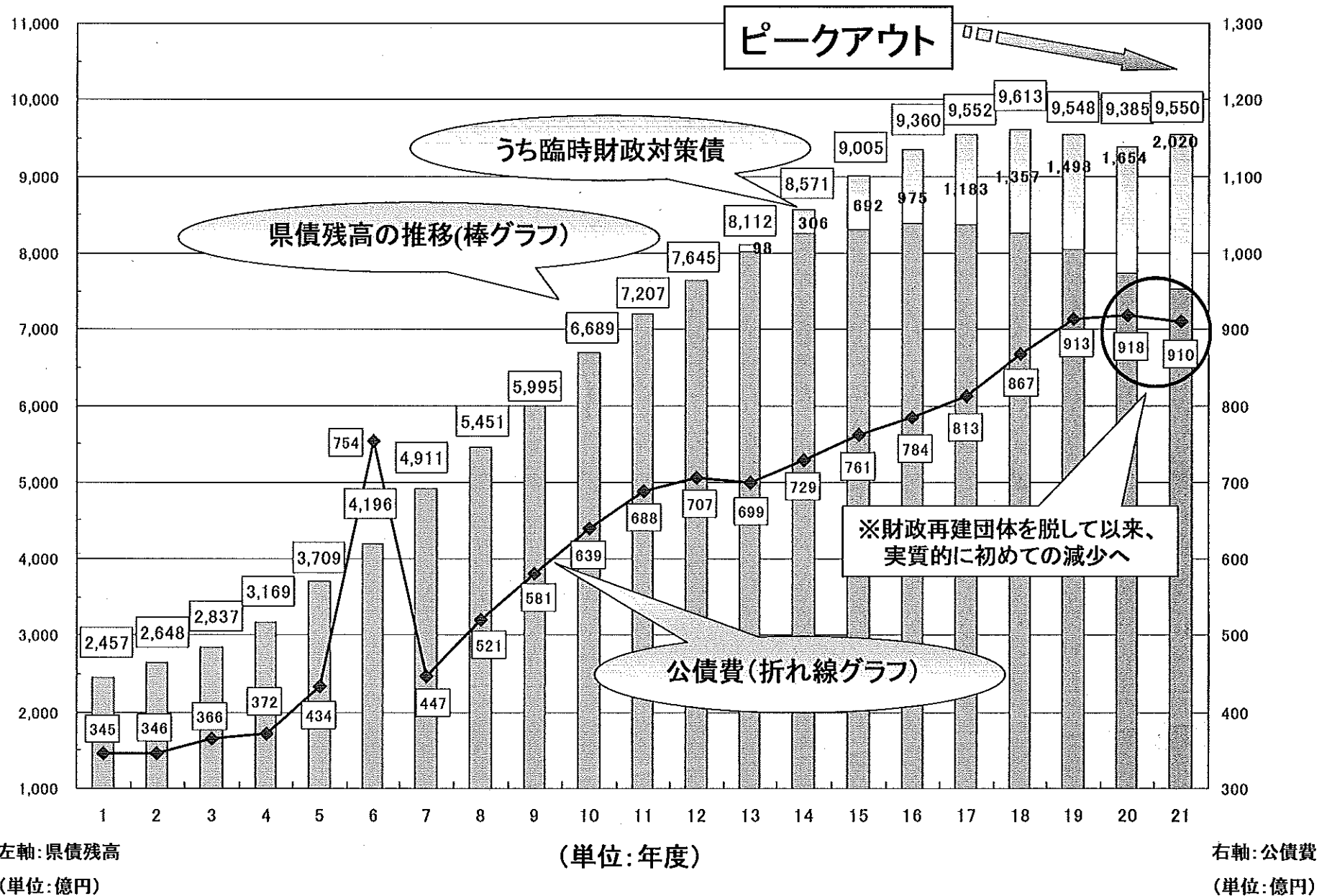
- ▲ 徳島県
- 香川県
- ✱ 愛媛県
- 高知県
- ◆ 全国加重平均



総合経済対策実施期間(平成4年度~平成14年度)

※21年度は一般会計予算ベースで20年度の標準財政規模を使用(未確定値)

■ 県債残高と公債費の推移



■ 国への要望とその成果

地方財政対策の充実

- ◆ 地方再生対策費の創設(H20年度～)[全国4,000億円:本県32億円]
- ◆ 地域雇用創出推進費の創設(H21～22年度)[全国5,000億円:本県35億円]
- ◆ 地方法人特別譲与税の創設(H21年度～)

地方交付税
の充実強化

都市と地方
の格差是正

地方独自の施策を展開するための新たな交付金の創設

平成20年度

- ◆ 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金 (本県交付額:0.4億円)
- ◆ 地域活性化・生活対策臨時交付金 (本県交付額:63億円)

平成21年度

- ◆ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 (本県交付額:84億円)

緊急地方道路整備事業の補助率かさ上げ(H20年度～ 50%→65%)

ふるさと納税制度の創設(H20年度実績 154件:28百万円/全国第5位)

■ 「経済・雇用対策」を積極的に展開 ～財政健全化路線は堅持～

スピード感を持った「経済・雇用対策」

～県政史上最多級「7度の補正予算編成」～

平成20年度

総事業費
305億円

6月補正	: 16億円	①中山間地域支援	一般財源ゼロ!
9月補正	: 25億円	②原油・原材料価格高騰対策	
9月補正(追加)	: 31億円	③中小企業支援・生活支援	
11月補正	: 26億円	④国第1次補正予算呼応公共事業	一般財源ゼロ!
11月補正(追加)	: 2億円	⑤南部防災拠点整備事業	
1月補正	: 188億円	⑥国第2次補正予算呼応公共事業	一般財源ゼロ!
2月補正	: 17億円	⑦財政調整基金積立金	

大規模な「経済・雇用対策」

～「徳島県総合経済雇用対策」を実施～

平成21年度

総事業費
816億円

5月補正	: 484億円	◆公共事業を中心とした緊急経済雇用対策 ◆国の臨時交付金を活用し、 将来の徳島発展への礎を構築
6月補正	: 182億円	
9月補正	: 150億円	

財源は国の経済
対策を有効活用

3. 総人件費の抑制に向けた取組

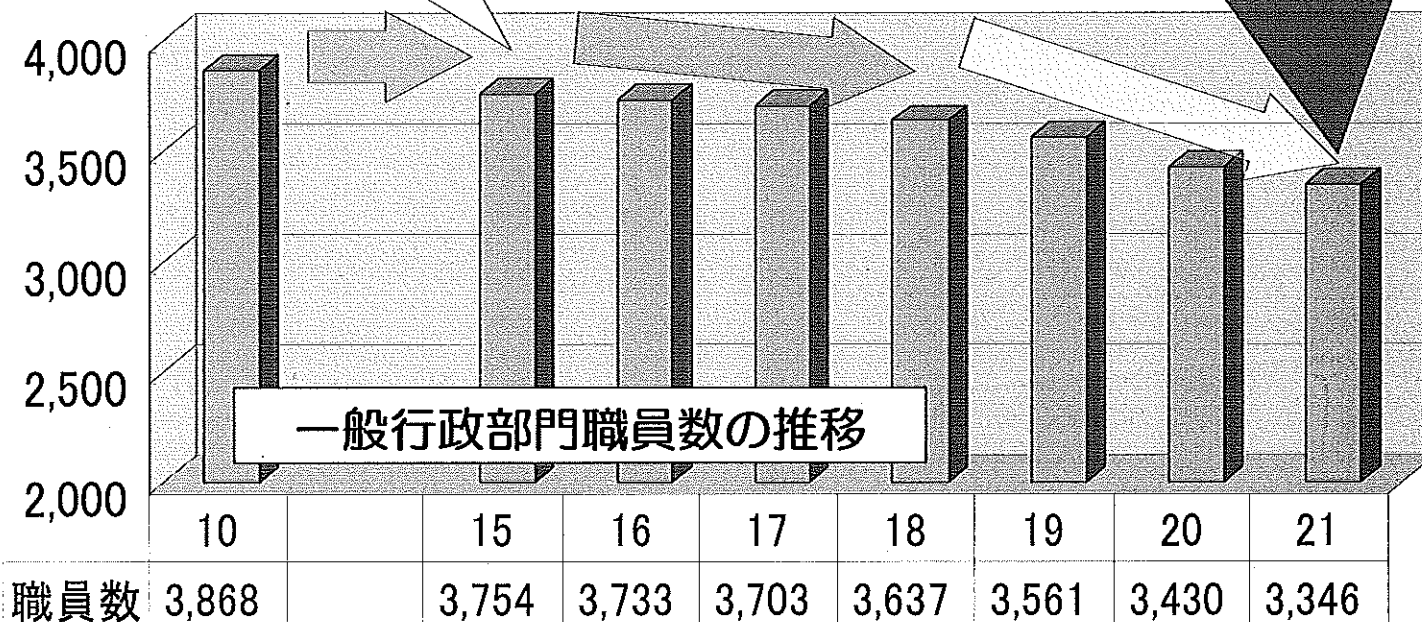
■ 職員数の削減状況

目標：H19.4からH23.4まで
▲200人以上削減

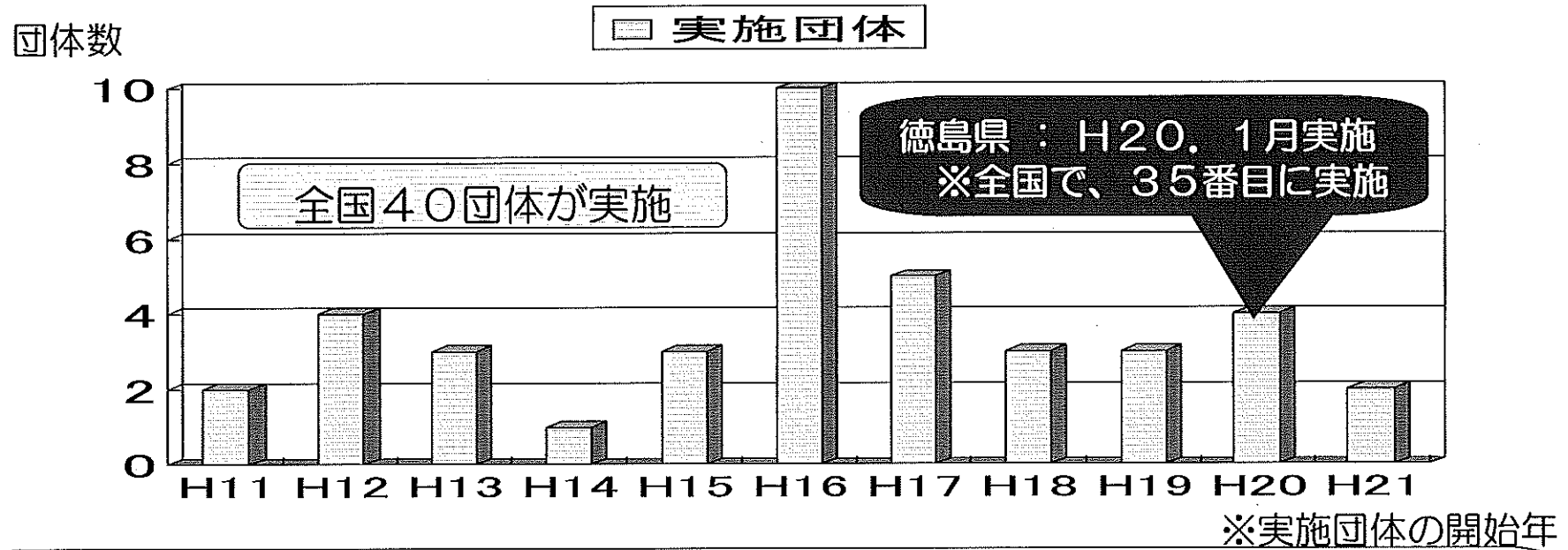
H19.4からH21.4の2年間で
▲215人削減（目標達成）

H10からH15（5年間）
▲114人（▲23人／年）

H16からH21（5年間）
▲387人（▲77人／年）
特にH18からの3年間で
▲291人（▲97人／年）



■ 他都道府県における給料カットの状況



＜他都道府県のカット率＞ 平成21年4月現在で、31道府県が給料のカットを実施

～16%代	1団体	大阪府(16～3.5%)
10%	4団体	徳島県(10～7%)、島根県(10～6%)、岡山県(10～7%)、鹿児島県(10～5%)
9%	1団体	北海道(9～7.5%)
7%	4団体	岐阜県、兵庫県、広島県、熊本県
6%	7団体	岩手県、神奈川県、山梨県、滋賀県、山口県、愛媛県、佐賀県
5%	6団体	青森県、宮城県、福島県、茨城県、香川県、高知県
4%	4団体	秋田県、富山県、愛知県、奈良県
3%	2団体	千葉県、沖縄県
2%	2団体	京都府、和歌山県

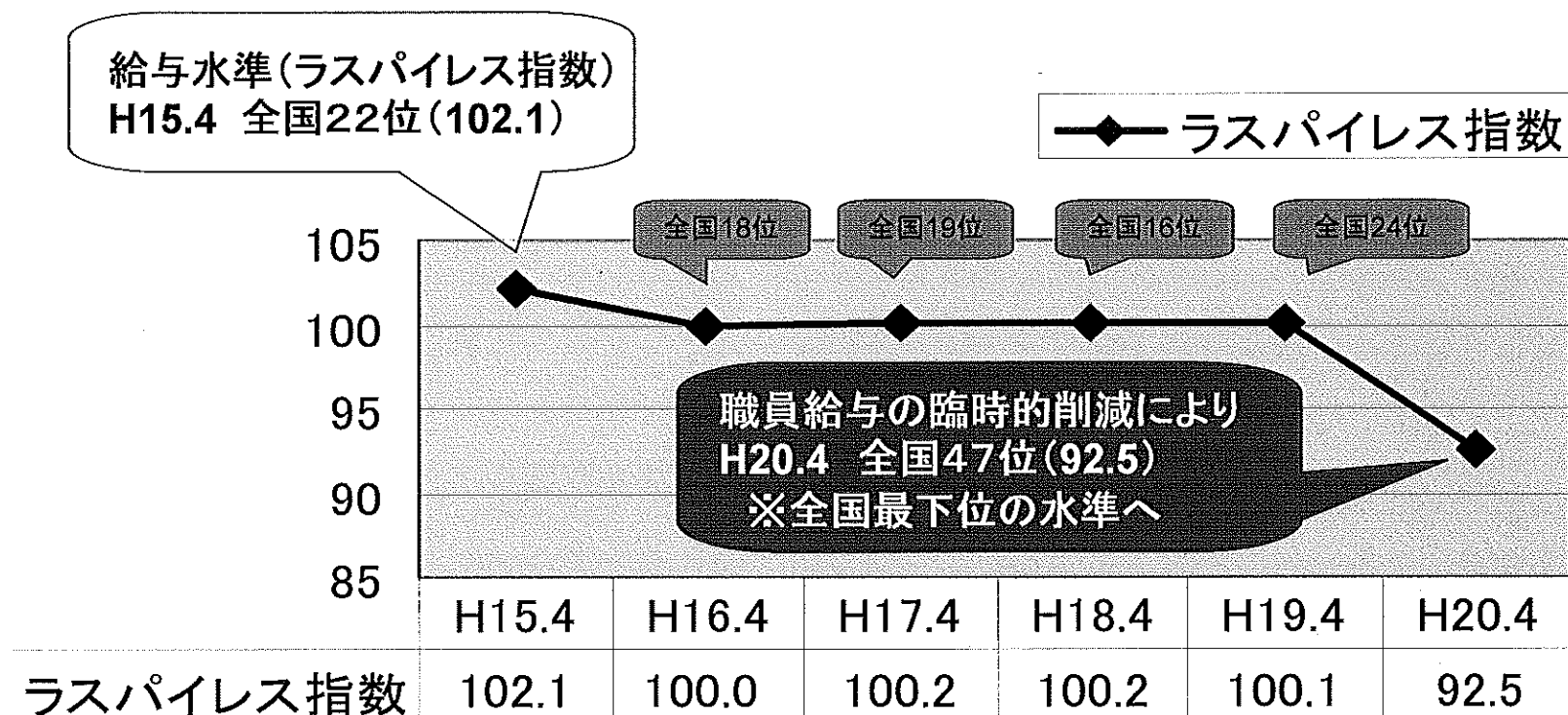
※カット率7%以下の団体においては、カット率の幅の表記を省略

■ ラスパイレス指数の推移

◆ ラスパイレス指数とは・・・

国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

<本県における「ラスパイレス指数」の推移>



4. 最近の地方財政を取り巻く状況

■ 財政構造改革基本方針策定以降の地方財政対策

○平成20年度

- ・ 地方税の偏在是正により生じる財源を活用し、地方の自主的・主体的な活性化施策に必要な歳出を計上(4,000億円)
 - ◆「地方再生対策費」の創設……本県影響額32億円

○平成21年度

- 生活防衛のための緊急対策に基づき地方交付税を別枠で「1兆円」加算し、雇用創出につながる地域の実情に応じた事業の実施に必要な歳出を計上(1兆円)
- ◆「地域雇用創出推進費(5,000億円)」の創設……本県影響額35億円
 - ◆地方財政計画の歳入歳出の見直しを通じた地方財源の充実(5,000億円)
……本県影響額不明

■ 地方交付税の精算

地方交付税は、国税5税の一定割合を原資

普通交付税の決定は、7月から8月

国税5税が当初予算を下回った場合は精算が発生

※国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)

平成19年度分精算額: 5,000億円

平成20年度分精算額: 1兆2,400億円

○地方財政に配慮し、H23~H27の5年間で精算

○本県への単年度影響額: $1兆7,400億円 \div 5年 \times 1\% = 35億円$

■ 県税収入の大幅減

百年に一度の経済危機が本県経済を直撃!!

H20当初予算
865億円

H21当初予算
698億円

前年度比△167億円
(約2割)の減収見込み

4. 今後の取組

■ 収支改善目標試算のローリング

○ 基本方針における収支改善目標試算(平成21年9月改訂)

(単位: 億円)

	19予算	20予算	21予算	22	23~25
--	------	------	------	----	-------

改革前の財源不足額	A	△ 228	△ 260	△ 285	△ 278	△ 270
-----------	---	-------	-------	-------	-------	-------

改革後の財源不足額 (A+G)	B		△ 85	△ 73	△ 53	△ 45
--------------------	---	--	------	------	------	------

財政調整的基金	年度当初残高	C	—	50	23	20
	年度内積み戻し目標①	D	—	45	40	40
	年度内積み戻し目標(別枠分)②	E	—		10	α
	年度末残高	F	135	95	73	60+α
	対前年度減少額		—	△ 40	△ 22	△ 13+α

(内 訳)

収支改善目標額		G		175	212	225	→ 225
内訳	公共事業	H		12	24	24	
	政策、その他経費	I		31	41	47	
	その他の収支改善工夫	J		92	97	104	
	職員給与の臨時的削減	K		40(50)	50	50	

※23~25は、3年間の平均値を記載

※職員給与の臨時的削減には職員数削減効果を含む

ポイント

① 地方財政対策による地方交付税の増加等により、13億円改善。(△291億円→△278億円)

② H23年度以降も厳しい財政状況が続くが、財源不足額については、逡減する見込み。

③ 通常積み戻しと別に、一層の歳入確保対策を推進し、年度末残高のさらなる上積みを図る。

④ 「政策、その他経費」は、政策評価を通じ、施策の重点化、業務の効率化を図ることにより、47億円の削減を目指す。

■ まとめ

- 地方財政を取り巻く環境の激変
- 財政構造改革期間(H20~H22)の折り返し時点

財政構造改革
小委員会

- 財政構造改革の検証と今後の方向性
- 「収支改善目標試算」のローリング

「平成22年度当初予算編成方針」の策定

百年に一度の経済危機の中、職員一丸となり、
「知恵と工夫」を活かし、「聖域なき改革」を！

徳島県の未来創造に繋がる財政構造改革へ